



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社ウォーターダイレクト 上場取引所 東
 コード番号 2588 URL http://www.waterdirect.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役執行役員社長 (氏名)伊久間 努
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員管理部長 (氏名)栗原 智晴 (TEL)03(5487)8101
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日~平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,565	25.5	237	△0.3	197	△2.1	118	△34.2
25年3月期第3四半期	5,232	—	238	—	201	—	180	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	17.23	16.26
25年3月期第3四半期	30.19	—

- (注) 1. 平成25年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
 2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	5,866	1,533	26.1
25年3月期	5,165	1,400	27.1

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 1,531百万円 25年3月期 1,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	25.1	500	12.1	450	16.0	270	△24.8	39.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益は、当該株式分割を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	6,910,500株	25年3月期	6,835,500株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	159株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	6,887,931株	25年3月期3Q	5,973,000株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、現政権による経済政策・金融政策の効果により景気回復の動きがみられたものの、未だ可処分所得の本格的な回復には至っておらず、不透明な状況が続きました。

ホーム・オフィス・デリバリー業界（宅配水製造・販売事業）におきましては、東日本大震災以降の飲料水への「安心」・「安全」に対する需要の高まりを受け、着実な成長を続けております。

当社ホーム・オフィス・デリバリー事業につきましても、大手企業等の本格参入もあり競争は激化してきているものの、新規顧客獲得については見込み通りで推移しており、今後も計画通りに推移する見通しであることから着実に成長を続けていく見込みであります。

このような状況の下、従来からの家電量販店等でのデモンストレーション販売を引続き実施し顧客拡大に努め、無料レンタルモデル「スリムサーバー(床置タイプ)」に秋をイメージした「イチョウ」「マロン」の2色を追加、また、台湾における宅配水事業拡大を目的とした台湾経済部との協力関係を目的としたLOI(基本合意書)の締結、世界に通じる競泳選手を育てる平井レーシングチームに当社製品「CLYTIA25*」を提供する等新しい施策に次々と取り組んで参りました。

その結果、売上高は6,565百万円（前年同四半期比25.5%増）となりました。収益面では、売上総利益におきましては4,976百万円（同23.9%増）となり、ウォーターサーバーのメンテナンス要員の人件費やメンテナンスに伴う材料費など諸費用等の販売費及び一般管理費が増加し、営業利益につきましては237百万円（同0.3%減）となり、経常利益は197百万円（同2.1%減）、四半期純利益は118百万円（同34.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産の残高は5,866百万円（前事業年度末は5,165百万円）となり、701百万円増加いたしました。この主な要因は、富士吉田工場の水製造設備増設等による有形固定資産668百万円が増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における負債の残高は4,332百万円（前事業年度末は3,764百万円）となり、567百万円増加いたしました。この主な要因は、流動負債のその他に含まれている預り金が146百万円、固定負債のその他に含まれているリース債務が334百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は1,533百万円（前事業年度末は1,400百万円）となり、133百万円増加いたしました。この主な要因は、四半期純利益を計上したことに伴い、利益剰余金が118百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、弱いながらも回復が続くと見込まれますが、米国における金融緩和縮小による影響や欧州における政府債務の問題、新興国経済の先行きなどによっては、景気が下振れするリスクも懸念されます。わが国においては、経済対策の効果が下支えする中、景気の回復基調が続くことが期待されますが、消費税増税や海外景気の下振れが影響する可能性もあり、不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の下、当社の主力販売チャネルであるデモンストレーション販売の開催地域の拡大や、web・インフォーマーシャル・カタログ販売、テレマーケティング等のダイレクトマーケティングによる営業活動に強みのある光通信との事業提携による販売チャネルの多様化や、各販売チャネルのプロ

モーションを統合することでの販促活動の効率化やブランド認知度の向上、また、富士吉田工場の新設された製造ラインの自動化による人件費の削減や成型機導入によるPET容器の内製化等による製造原価の低減等のコストダウンを実行することで更なる経営効率化を図ってまいります。

以上のことから、引き続き新規顧客獲得に注力することで定期契約者数は純増する見込みであり、下期におきましても収益については着実に増加していくと思われまます。

これらの経営努力により、今期の業績予想としましては、売上高9,000百万円（前年同期比25.1%増）、営業利益500百万円（同12.1%増）、経常利益450百万円（同16.0%増）、当期純利益は270百万円（同24.8%減）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,540,420	1,564,989
受取手形及び売掛金	837,066	778,939
商品及び製品	209,400	165,643
原材料及び貯蔵品	46,867	80,760
その他	360,705	455,643
貸倒引当金	△4,086	△3,117
流動資産合計	2,990,374	3,042,858
固定資産		
有形固定資産		
建物	478,372	838,037
貸貸用資産	1,942,383	2,321,717
その他	766,228	1,150,179
減価償却累計額	△1,318,262	△1,772,331
有形固定資産合計	1,868,721	2,537,602
無形固定資産		
投資その他の資産	166,542	157,787
その他	154,346	140,747
貸倒引当金	△14,455	△12,230
投資その他の資産合計	139,891	128,517
固定資産合計	2,175,155	2,823,906
資産合計	5,165,529	5,866,765
負債の部		
流動負債		
買掛金	100,144	91,266
短期借入金	279,385	100,000
1年内返済予定の長期借入金	663,062	810,919
その他の引当金	32,110	11,571
その他	868,291	1,061,899
流動負債合計	1,942,993	2,075,656
固定負債		
社債	260,800	249,600
長期借入金	1,189,326	1,268,055
資産除去債務	176,835	201,038
その他	195,043	538,529
固定負債合計	1,822,004	2,257,223
負債合計	3,764,998	4,332,879

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,200	955,450
資本剰余金	158,700	164,950
利益剰余金	293,727	412,404
自己株式	—	△109
株主資本合計	1,401,627	1,532,695
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	△1,095	△789
評価・換算差額等合計	△1,095	△789
新株予約権	—	1,980
純資産合計	1,400,531	1,533,885
負債純資産合計	5,165,529	5,866,765

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	5,232,423	6,565,960
売上原価	1,217,292	1,589,619
売上総利益	4,015,130	4,976,341
販売費及び一般管理費	3,776,931	4,738,929
営業利益	238,198	237,411
営業外収益		
助成金収入	—	7,319
為替差益	1,823	7,805
その他	6,565	9,095
営業外収益合計	8,388	24,220
営業外費用		
支払利息	33,401	35,994
支払手数料	866	21,720
その他	10,643	6,388
営業外費用合計	44,911	64,103
経常利益	201,675	197,527
特別利益		
関係会社株式売却益	9,708	11,133
特別利益合計	9,708	11,133
特別損失		
固定資産除却損	—	276
特別損失合計	—	276
税引前四半期純利益	211,384	208,384
法人税、住民税及び事業税	24,552	89,707
法人税等調整額	6,497	—
法人税等合計	31,050	89,707
四半期純利益	180,334	118,677

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、ホーム・オフィス・デリバリー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。